別紙4 システム運用保守要件一覧

八粘	松台。加田	No	学 伽 石 口
分類 運用保守サービス		No. 1	詳細項目 サーバについて、障害修正・レベルアップ等の適用管理を行うこと。
連用保守サービス 		'	- ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		2	ICMPによる死活監視を行うこと。
	 バックアップ要件	3	資産管理データなど、マスターサーバに保存されている情報を自動で
			定期的にバックアップすること。
		4	バックアップは本市の指定するところで記録できることとし、指定する
			場所については、別途協議の上決定する。
	セキュリティサービス	5	ソフトウェアにおいて脆弱性が発見された場合には、本市に情報を提
			供し、対策を協議すること。
		6	緊急を要する対応が必要だと本市が判断した場合は、速やかに対応計画、手順を決定し、本市承認を得た上で対応を実施すること。
	ソフトウェア保守要件	7	ソフトウェア保守義務の範囲は次の通りとする。
		,	・業務アプリケーション
			・システムを構成する、業務アプリケーション以外のミドルウェア及びソ
		8	フトウェア 不具合の修正や脆弱性への対応のため、プログラムの修繕やバー
		°	「か具っの修正や脆弱性への対応のだめ、プログラムの修繕やハー 「リランアップ等の必要な作業を実施し、ソフトウェアを適切に維持・管理
			すること。
		9	システムを構成するOS、ミドルウェア及びソフトウェアのセキュリティ
			パッチやアップデートの情報を取得し、適切に評価・適用すること。
	納品物管理	11	納品物に修正があった場合、都度更新版を提出すること。
		12	更新版を提出する際には、更新履歴を添付すること。
		13	プログラム及びドキュメントは、更新履歴を管理すること。
	インベントリ情報の収集	14	本市の指定するレポートを月次報告として提出できること。提出するレ
			ポートについては、別途協議のうえ決定する。
		15	情報の収集は原則としてオンラインで実施すること。
	アプリケーション等の配布	16	業務のために利用する標準アプリケーション等の配布運用業務におい
	運用		ては、次に示す要件を満たすこと。
		17	原則として、オンラインで配布が完結できるものとし、不可能な場合
		18	は、スクリプトを格納したインストーラ等のデータを作成すること。 配布のためのスケジュール設定、配布状況確認を実施し、本市に報告
		10	1 日本のためのスクラユール設定、配布状沈確認を実施し、本川に報告
		19	なんらかの理由で配布が失敗した利用者端末が発生した場合、再配
			信するなどして配布を完了させること。
	デバイス管理	20	本市が情報機器(USBデバイスを含む)の棚卸しを行う際に支援を行う にと。
	セキュリティ管理	21	端末の利用制限に係る設定情報の管理を行うこと。本市から設定項
			目の変更指示があれば対応すること。
	インシデント対応	22	インシデント対応に伴い、本市からログ情報の調査依頼等があれば対 応すること。
対応窓口	対応窓口の設置	23	本市からの問合せに対応できる窓口を設置すること。なお、パッケージ
			ソフトウェアを導入する場合、当該ソフトウェアの契約者向けサポート
			窓口をもって対応窓口とすることは差し支えないが、要件に満たない
	上 業務内容	24	範囲は受託者が責任を持って対応すること。 電話, 電子メールを用意し問合せに対応すること。
	V.331.1.E.	25	問合せに対しては、可能な限り受託者から回答できる工夫をし、その
			場で回答できない場合には、当該ソフトウェア開発会社への照会を行
		0.6	うこと。 対応 反麻 (口が) 管理を行い、運用報告書に記載すること
	対応条件	26 27	対応履歴(ログ)管理を行い、運用報告書に記載すること。 対応窓口は日本国内に設置し、日本語で対応可能であること。
	7.700/11	28	電話対応は、開庁日の午前8時30分から午後5時15分まで受付し、対
			応すること。
		29	電子メールは24時間受付を行い、受付時間外に受信した問合せへの回答は、翌営業日に対応すること。
	セキュリティの確保	30	凹合は、 立呂来口に対応すること。 問合せ者やその内容等の漏えい・紛失を防ぐ対策を行うこと。
	The second second	31	問合せ者の個人情報は、対応窓口業務上必要と認められるもの以外
		- 00	収集しないこと。
		32	応対において取扱った個人情報の複写は、対応窓口業務上必要と認 められる場合を除き行わないこと。
		33	応対において取扱った個人情報は、応対終了後、適切に破棄するこ
	NE 50 11 444		اح.
	運用体制の確保	34	運用責任者を設置し、問題への対応、指示などを適切に行える体制を 教えること
		35	整えること。 応対者について必要な人数の確保,及び教育を実施し,運用に支障を
			生じさせないこと。
作業報告		36	月1回, 運用報告書を提出すること。